

情報通信戦略調査会提言の概要

■情報通信戦略調査会では、**I デジタル空間における偽・誤情報の拡散の問題**、**II 信頼できる放送コンテンツのインターネットへの安定的提供やコンテンツ産業の強化への対応**、そして、**III デジタル社会を支える情報通信インフラの強靱化**について、それぞれ本年4月から議論を重ね、対応すべき事項について、提言としてまとめた。

I. ネット上の偽・誤情報対策等

■「**表現の自由の基盤を確保して健全な民主主義を守る観点**」、「**経済安全保障・情報安全保障の観点**」、「**安全な国民生活を守る観点**」から、強力な対策が必要

1. 既存法令の厳格な執行と執行状況の公表
2. 幅広い世代のネット利用者に対するリテラシー教育等
3. 意識啓発・リテラシー向上
4. 偽・誤情報対策技術の研究開発の推進
5. 偽・誤情報の出所や情報のラベリングの実装
6. 健全な広告マーケットの育成
7. オンライン上の偽・誤情報に係る新しい犯罪類型化
8. 偽・誤情報対策に関する更なる制度整備の検討

II. 放送制度及び放送コンテンツの在り方

1. インターネット空間において偽・誤情報が蔓延する中、**信頼性の高い情報である放送コンテンツへのアクセスを確保**することが必要。

- ① 伝送路にとらわれない放送制度の検討
- ② 放送コンテンツの真正性の確保
- ③ 放送ネットワークのブロードバンド代替

2. テレビ局の番組製作費の減少や、海外の動画配信プラットフォーム事業者の登場により、放送コンテンツ産業の空洞化が懸念される中、テレビ・映画（実写）の分野での放送コンテンツの製作・流通を強化し、**我が国の放送コンテンツ産業を強化**することが必要。

- ① 放送コンテンツ産業の総合的支援
- ② 垂直型のビジネスモデルの転換
- ③ 働き方改革の促進や製作取引適正化

III. 情報通信インフラの強靱化等

1. 今後の大規模災害に備えるため、**情報通信インフラの強靱化に向けた取組の強化**が必要。

- ① 携帯電話基地局等の強靱化
- ② 非常時の事業者間ローミング
- ③ 官民連携による非常時の通信確保支援
- ④ ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化
- ⑤ 地上波中継局の耐災害性強化

2. 生成AIの出現、国際競争力強化の必要性、国際情勢の複雑化等の**社会・経済活動の変化に対応する包括的・効率的な情報通信インフラ整備**が必要。

- ① 光ファイバの推進
- ② 5Gの整備等
- ③ データセンターの分散立地
- ④ 国際海底ケーブルの多ルート化
- ⑤ インフラシェアリング
- ⑥ Beyond 5Gの早期実現

3. 我が国の産業構造・ビジネスの抜本的な変革に向け、**陸・海・空・宇宙のあらゆる空間における電波利用の推進**が必要。

- ① 非地上系ネットワークの促進
- ② ドローンの利用拡大等への対応
- ③ 周波数の移行・再編・共用の促進